

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和4年2月14日（月）午後1時から

会 場：アオーレ長岡東棟4階 大会議室

【会見項目1：「感染禍を乗り越え、新たな価値の創造による活力あるまちづくりを加速する予算」令和4年度長岡市当初予算（案）について】

（市長）

令和4年度当初予算案がまとまりましたのでご説明します。キャッチフレーズは「感染禍を乗り越え、新たな価値の創造による活力あるまちづくりを加速する予算」としました。

長岡市は現下の新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ、感染禍後の新しい社会変化を見据えて対応してまいります。令和4年度は、人口減少、少子高齢、地方分散の流れ、デジタル技術の活用拡大など、大きな社会変化に対応するため、選ばれるまちづくりや人材育成、暮らしやすく、安全安心のまちづくり等に積極的かつ着実に取り組みます。

元気あふれ選ばれるまちに向けた取り組みについては、「米百俵プレイス ミライエ長岡」の整備とともに、産学官金のさらなる連携によって、新しい価値を生み出し、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めます。また、都市インフラの整備や、移住定住、地域産業の振興、女性活躍の推進、魅力発信による関係・交流人口の拡大、感染禍からの早期回復を図る支援に取り組みます。

「新しい米百俵」による人材育成と歴史文化の継承については、デジタル技術を活用した人材育成や長岡の歴史文化を未来へつなぐ取り組み、地域資源を活用した新たな価値づくりを進めます。

誰もが暮らしやすいまちの実現については、徹底した感染防止対策を行いながら、市民協働の推進に取り組むとともに、生活に密着した福祉・健康・医療、子育て支援のさらなる充実を図ります。また、身近な生活環境の整備などもしっかり取り組みます。

安全安心のまちづくりについては、災害対策や鳥獣被害対策の強化を図るほか、カーボンニュートラルの推進を図ります。

持続可能な行財政運営プランの着実な推進については、時代のニーズの変化に対応していくために、引き続き行政サービスの高質化などに取り組みます。

こうした基本姿勢に基づき、令和4年度当初予算案を「感染禍を乗り越え、新たな価値の創造による活力あるまちづくりを加速する予算」としました。

予算規模は一般会計が1,319億7,800万円で、前年度に比べて1.4%の増です。特別会計と企業会計を合わせた総予算は2,178億1,710万円で、前年度比1.0%の増となっています。

新型コロナウイルス感染症対策関係経費として、感染症の影響から市民や地域経済を守っていくため、国の補正予算で配分された地方創生臨時交付金を活用して、感染拡大防止対策や経済対策に取り組みます。

次に、経済対策で事業の前倒しについてです。このたびの国の補正予算を踏まえて令和4年度予算の中から前倒して、2月から切れ目なく事業を展開します。2月補正と当初予算を合わせて普通建設費は210億2,000万円となります。

次に、五つの柱を重点施策としました。柱ごとに説明します。

1番目の柱は、「元気あふれ選ばれるまちに向けた取り組み」です。

「米百俵プレイス ミライエ長岡」の開館に向けて、図書館の開設準備、子どもラボなど各種プログラムを実施するほか、N a D e C B A S Eの機能拡充の検討を進めます。また、新技術・設備の導入や、デジタル技術活用の支援、行政手続き等のDX推進を図ります。

長岡ニュータウン運動公園野球場など求められる新しい都市インフラの整備を進めるとともに、地方分散の受け皿となるための企業誘致や移住・就業、起業・創業を推進するほか、バイオ産業や担い手農家への支援などにより、産業の活性化を図ります。

女性の参画がますます長岡にとって必要となっております。あらゆる分野で女性が活躍し、女性もリーダーになっていく環境づくりを進めるために、様々な学びや体験の機会を提供するとともに、ネットワークづくり、女性の起業・創業の支援を行います。

魅力の発信については、良寛の里美術館や、河井継之助記念館での企画展を通じて、偉人たちの魅力を発信するほか、アオーレ長岡開館10周年の記念事業や「道の駅ながおか花火館」を拠点とした誘客促進と情報発信により関係・交流人口の拡大を図ります。

感染禍からの早期回復を図る経済対策については、市内宿泊応援キャンペーンやポッキリパスポートを引き続き実施するほか、長岡まつり大花火大会等のイベント開催における感染防止対策の支援を行うなど、感染症の発生状況に応じて機動的に経済対策を実施します。

具体的には、新規のもので、長岡ニュータウン運動公園の整備については、水害が頻発化、激甚化している信濃川河川敷の野球場をニュータウン運動公園に機能移転するというもので、仕様の検討等を行います。人工芝野球場2面の整備を想定しており、令和9年度の供用開始を目指して、検討整備を進めます。完成後は複数の種目が集積する市民のスポーツ活動の拠点施設になるほか、県内外からの合宿利用等による交流人口の増を期待するものです。また、災害時の避難場所にも利用していきたいと考えています。予算は3,800万円です。

同じく新規のもので、多様な活躍に繋がる機会の提供とネットワークづくりとして、女性活躍を実現するための様々な学びの講座、体験講座、機運醸成を図る200人規模のフォーラムの開催、女性からのアイデアコンテスト等を実施する計画です。予算は592万4,000円です。

2番目の柱は、「「新しい米百俵」による人材育成と歴史文化の継承」です。

未来をつくる人材育成として、児童・生徒一人一台のタブレット型端末を活用して、様々な教材を学べるように教育情報プラットフォームの構築を図ります。また、プログラミングなど

デジタルテクノロジーを体験する機会も提供していきたいと考えています。

特別支援学級等への介助員を増員するとともに、自力通学が困難な高等総合支援学校生徒の通学を支援し、誰もが学びやすい環境を整備します。

先人たちが築いた地域の歴史文化、アイデンティティを次の世代につなげていくため、悠久山公園における石碑周辺を整備して歴史を学べる環境を整備します。また、長岡空襲の事実を伝える戦災資料館と文書資料室の移転整備を進めます。さらに、地域の宝など地域資源の活用による新たな価値づくりを進めます。

具体的には、悠久山公園に現在26カ所ある石碑周辺の整備やQRコードを活用した解説板を順次整備し、石碑を巡る歴史散策ルートを構築します。これは、悠久山公園の価値を高めるとともに、長岡の歴史を学ぶ場としての環境整備を兼ねています。予算額は4,560万4,000円です。この他、園路整備、トイレ改修等も国の補正予算を活用して令和3年度に前倒しで行います。

3番目の柱は、「誰もが暮らしやすいまちの実現」です。

新型コロナウイルス感染症対策については、迅速なワクチン接種を進めています。現在、高齢者を中心に前倒し接種を進めていますが、市民全体に対しても希望者に対してできるだけ早く、接種を進めていきたいと考えています。また、継続して感染防止対策と医療体制の確保を図ってまいります。

市民協働の推進と地域の活力創造については、協働、共助、地域活性化を担う活動団体、市民のために頑張る団体、グループに対して積極的に支援していきたいと考えています。

地域交流拠点については、まずDXによる事務の効率化を図り、そして支所のコミュニティ対応力を強化するために、住民と連携した活力創造の拠点を作っていきます。新年度は与板地域で交流拠点施設の整備を進めていきたいと考えています。また、和島、山古志地域ではコミュニティセンターの開設準備、施設整備を進めてまいります。

福祉・健康・医療の充実と地域共生社会の推進については、高齢者、障害者など一人ひとり、誰もが暮らしやすく、誰もが輝ける環境となるよう、きめ細かく対応してまいります。認知症高齢者等の財産や権利を保護する成年後見制度の利用促進を図るため、「成年後見センター（仮称）」を開設します。障害者等の日常生活用具購入費助成における品目の拡大も行います。また、ヤングケアラー支援に向けた支援体制の検討を進めます。子宮頸がん予防ワクチンの積極的接種を再開するとともに、がん患者の医療費、医療用補正具の助成制度や犯罪被害者等への見舞い金制度を新設します。この他、心の健康づくりで相談体制を強化するなど、しっかりと支援が届くように対策を講じてまいります。

子育て支援のさらなる充実としては、妊娠した女性に向けて、祝意と敬意を表すマタニティライフ応援金制度を新設します。また、子供の発達相談における支援体制と組織連携の強化を図るとともに、子供の医療費助成の対象を高校までに拡充します。ひとり親家庭の養育費取り決めに要する費用を助成する制度を新設します。以上の施策により、子育て日本一を目指し、様々な子育て支援を行ってまいります。

身近な生活環境の整備としては、消雪施設の整備に係る補助率を40%から60%に引き上げ、また、支所地域で実施している包括市道管理の対象地域を拡大するほか、新しい斎場と共同墓の整備、公共交通の確保維持などもしっかりと実施してまいります。

具体的には、新設するマタニティライフ応援金制度については、妊婦となられた方に5万円の現金を給付するもので、健康なお子さんを産んでいただくために長岡市から気持ちを届けたいというものです。対象者は3,000人で、予算額は1億5,316万1,000円です。

消雪施設の整備に係る補助率引き上げについては、地域から支援を拡充して欲しいという要望を多くいただいております、そうした声に答えて6割に引き上げるというもので、対象となる消雪パイプの延長は4.5キロメートルで、予算額は1億9,830万3,000円です。

次に4番目の柱、「安全安心のまちづくり」です。

災害対策として、自主防災会等が作る「わが町の防災タイムライン」を活用した避難行動検討の支援を行うほか、小国、栃尾地域において、消防庁舎の移転整備を行います。また、雪おろし用命綱固定アンカーの設置の支援は、要援護世帯のうち生活困窮世帯について補助率を引き上げます。鳥獣被害対策では、これまで電気柵は貸し付けというかたちをとっていましたが、電気柵の購入費支援制度を新たに導入します。また、農地と山林の間に里山のような緩衝体を地元が整備する費用に対して支援制度を新たに設けます。また、サルの捕獲強化のため、大型の檻を導入するなど、被害対策の強化を図ってまいります。

カーボンニュートラルの推進では、「エネルギービジョン（仮称）」の策定のほか、省エネ、再エネ、パワーエレクトロニクスの研究を支援して、脱炭素社会に向けた取り組みを推進してまいります。

具体的には、電気柵の導入については、電気柵は地域内に点在してあるだけでサルは警戒してその地域に近寄ってこないという現象があるため、農地全てでなくまだら状に電気柵があることで大きな効果が得られると考えています。そこで、個人が設置する電気柵について助成制度を新設するというものです。予算は25件分500万円です。なお、従前の電気柵の貸付も行いますので、電気柵関連の予算は850万4,000円となります。このほか、イノシシ、サル、クマ、ハクビシン、全体の被害防止についても、注力していきたいと考えています。

最後に5番目の柱、「持続可能な行財政運営プランの着実な推進」です。

令和2年度に策定したプランに基づき、時代のニーズの変化に対応していくために、見直すべき施策、制度は見直し、新たな発想や先端技術を取り入れながらサービスの高質化、高度化、受益者負担及び公共施設の見直しなど、新年度もしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

今後の財政見通しについてご説明します。現時点では、新たな未来への投資を着実にしながら5年先まで健全な財政運営が堅持される見込みです。こうした今後の財政の健全性を確認しながら、先ほどご説明した令和4年度予算を編成したところであります。

詳しくご説明します。財政見通しの歳入歳出については、令和4年度当初予算をもとに、令

和8年度までの5年間で試算したものです。令和4年度当初予算では10億円が収支不足額となっており、財政調整基金の取り崩し額10億円と同額となります。実質的には9.6億円を四捨五入して10億円としています。年度内の繰戻しを見込んでおりますので、実質的に取り崩しは不要となる水準です。

次に令和5年度以降の見通しです。今後も一般財源等の減少、扶助費、公債費の上昇が見込まれますので、年16億円から22億円の収支不足が生ずるという見通しです。令和5年度以降に対策を講じない場合には再び大きく財政調整基金を取り崩さざるを得ない状況になりますので、次年度以降も行財政運営プランの取り組みを実施していくというものであります。

行財政運営プランの取り組みを着実に実施することで、毎年度の収支均衡を図るとともに、財政調整基金残高を、最大限確保してまいりたいと考えています。

続いて、投資事業による財政見通し等です。近年と同規模の投資は実施していくことを基本に予定されている大規模事業を織り込んで普通建設事業費を試算したところ、先ほどの行財政運営プランを着実に実施していけば、令和8年度までは概ね収支均衡は可能です。また、その場合の建設地方債残高、公債費や財政指標の見通しは、いずれも当面増加傾向となりますが、健全な水準を十分に維持できる見込みです。しかしながら、過度な借入れは、将来収支不足を招く可能性が高まるため、令和9年度以降も適正な投資規模の範囲となるよう、今後も留意して投資事業を進めてまいります。

(記者)

五つの柱の中で、市長としての目玉、重点的な施策はありますか。

(市長)

コロナウイルス禍における生活の安定と向上が大きな課題だと考えており、「誰もが暮らしやすいまちの実現」を土台として力を入れつつ、ポストコロナにおける成長性という政策課題にしっかり取り組むことも今回の予算の目玉でありますので、「元気あふれ選ばれるまちに向けた取組」とのバランスをとることをしっかりと意識しながら予算編成を進めました。

(記者)

7年ぶりの増額ということですが、積み上げた結果そうなったのか、それとも意識的に充実させたというものなのでしょうか。

(市長)

予算規模を意識した予算編成ではなく結果的にこうなったというものです。そこに充てるべき歳入も見積もることができたということで、結果的に良かったと思っています。

(記者)

歳入の見積もり面でご苦労されたところがありましたか。

(市長)

特に交付税や財源対策債のような国からくるもの見積もりは読めないところもあります。経済状況がどうなるのかということもあり、基本的には地方財政計画に基づいて計上しています。

が、おそらくブレはあるだろうと思います。昨今の経済の動向、特に金利や為替の動向を見ると不安定要素が出てきましたので、今後についてはしっかり注視していく必要があると思っています。

(記者)

近年は台風19号の水害や新型コロナウイルスへの対策といった危機管理という面に予算の特徴が出ていたと思われませんが、今回はバランスを意識したということで、幅広いメニューが記載されています。その辺りの手応えについてお聞かせください。

(市長)

市民生活の安定、向上というものは地方分散の流れを掴むためには本当に必要なことであり、一番大切な市政のテーマだと認識しています。加えて、ポストコロナに向けて長岡がどういう方向に進んでいくのかということを示す予算も作るタイミングだと思っています。「米百俵プレイス ミライエ長岡」のオープンや、それぞれの地域のコミュニティの問題、新しい時代を迎えるための人材育成などについても大きく前面に打ち出したいということで予算編成をしました。

(記者)

市長ご自身で今回の予算編成に点数をつけるとしたら、どの程度の水準でしょうか。

(市長)

コロナウイルス禍によって世の中や市民生活の変化が加速して、これから先どうなるのかなという大きな節目の時期にある予算だったと思っています。その中で、各担当部局の職員が市民ニーズをしっかりとらえて新しい発想で予算要求をしてくれたという思いがあります。新しい状況の変化にマッチした政策予算を打ち出すとともに、持続可能な健全財政も実現に向けて大きく踏み出したと考えており、満足できる予算編成になったと思います。

(記者)

長岡版イノベーションに関連する部分で特に意を用いたところをお聞かせください。

(市長)

特に産業におけるイノベーションという点で、「米百俵プレイス ミライエ長岡」の一部オープンに向けた動きを加速させていく予算になっています。いろいろな動きを令和4年度に加速させて、令和5年度には長岡版イノベーションというものが市民の皆さんにはっきり見えるようなかたちにしていきたいと思っています。イノベーションという動きは着実に大きく広まってきていると思いますが、市民の皆さんが自分もイノベーションに取り組みたいと思っていただけのような、新しい年度にしていきたいと思っています。

(記者)

実質公債比率が上がっていくと予測されるとのことですが、長岡市の財政の健全性についての認識はいかがでしょうか。

(市長)

実質公債比率は現在約6%で、国が示す指標を下回っている状況ですので、健全性が損なわれる状況ではなく、今後も5年、10年先も問題はないと認識しています。ただ、経済状況などが読めない時代であるため、気を緩めることなく公共施設の維持管理経費の削減や職員人件費のコントロールなどに不断の努力として取り組む必要があると思っています。

(記者)

女性が活躍できる社会に向けた取り組みについて方向性をお聞かせください。

(市長)

社会全体、企業や行政組織も含めて様々な分野で、女性が活躍し、女性が意思決定の当事者になり、リーダーになっていくということが、長岡の将来を切り開いていくためには必要不可欠だと思っています。企業の方からもそういった声がありますので、来年度以降も継続して取り組んでいくべき課題だと思っています。

【会見項目2：令和4年4月1日付け組織変更等（案）について】

(市長)

令和4年4月1日付の組織変更案についてご説明します。

このたびの組織変更は、様々な行政課題に引き続き腰を据えて取り組むことを基本に、必要箇所を組織的にも強化していくという考えで実施しました。特に、「人材育成と産業振興」、そして「女性が活躍し、多様性が輝くまちづくり」、「子育て支援と健康・福祉の充実」、「行政DX」、この4点について強化したいという趣旨です。地方分散の流れを引き寄せて元気あふれるまちづくり、選ばれるまちづくりに積極的かつ着実に取り組みます。

まず、「人づくりと産業振興による地方創生の推進」についてです。

人づくりと産業振興の視点から地方創生を推進する拠点「米百俵プレイス ミライエ長岡」の令和5年度の開設へ向けた準備を進めるための、所要の変更を行うものです。

ミライエ長岡を核に「新しい米百俵」を未来へつないでいくため、中心市街地整備室の米百俵プレイスミライエ長岡担当と地方創生推進部のながおか・若者・しごと機構推進課を統合し、同部に「ミライエ長岡開設準備室」を設置します。その中に「ミライエ長岡担当部長」を新たに配置します。あわせて、公益財団法人の長岡市米百俵財団の事務局を教育総務課からここに移管します。

次に、産学官金の連携による人材育成と産業創出を一層促進するため、商工部産業イノベーション課に「NaDeC推進室」を設置します。

「女性が活躍し、多様性が輝くまちづくりの促進」については、政策的に全庁的に連携して取り組んでいくため、地方創生推進部に人権・男女共同参画課を移管します。そして、同部に「女性活躍推進担当部長」を新たに設置します。

「子育て支援と健康・福祉の充実」については、健康で誰もが暮らしやすいまちの実現に向

けて子育て支援や健康・福祉を充実させます。子どもの発達や特性に関する相談、支援をできるだけ早い時期から実施できる体制を整えるとともに、関係部局や外部機関とも連携した総合的な支援を積極的に行います。子ども未来部子ども・子育て課の「子ども家庭センター」を課級として昇格、独立させて、専任の課長を置き、体制を強化します。高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することで、健康寿命の延伸を図るとともに、保健活動を充実・強化し、多世代にわたる健康づくりを進めるため、福祉保健部健康課に「多世代健康づくり推進室」を設置します。

「行政DXの推進」については、デジタル技術の活用による市民サービスの向上と事務の効率化を一体的に進めるため、総務部の行政管理課と、デジタル行政推進課の関係業務を所掌して、行政DXを統括する「行政DX推進担当部長」を新たに設置します。

このほか、カーボンニュートラルの推進、地球温暖化対策とエネルギーの地産地消など、環境と経済の好循環に向けた取り組みを推進するために、環境部環境政策課に「エネルギー政策室」を設置します。

様々な地域課題に本庁と支所が一体的に取り組んで解決を図りつつ、全市的な政策形成につなげていくため、地域振興戦略部に地域プロジェクトを担当する専任課長を新たに配置します。

各支所内の課や係を越えた柔軟な連携を促進し、サービスの向上を図るため、地域振興課と市民生活課を統合します。なお、課は統合しても取り扱うサービス等は変更しません。

国籍、性別、障害の有無にかかわらず誰もが働くことを通じて、活躍できる地域を目指し、雇用全般に対する諸課題に総合的かつ、効果的に取り組むため、商工部産業立地課の雇用促進班及び障害者雇用班を統合・強化して「雇用・働き方政策班」を設置します。

（記者）

新たに配置するミライエ長岡担当部長は、具体的にどのような役割を担うのでしょうか。

（市長）

ミライエ長岡の機能は、イノベーションや産業振興の拠点に加え、図書館や子どもたちの学びの場など多岐にわたり、市長部局や教育委員会といった幅広い部局が関係するため、担当部長が全体のマネジメントをしていくという役割を担います。

産業振興の拠点という大きな核はありますが、日常的な使い方として図書館としての利用や学生が自由に活動する場、市民協働の場、市民の学びの場など、境界線がないモザイク状の機能を持つ施設になる予定です。

（記者）

支所の地域振興課と市民生活課の統合に関して、支所の人員を減らしていくことになるのでしょうか。

（市長）

市役所全体の職員数の問題でもありますが、DX化により市の業務を効率化していくことに

より人員は減ってくるだろうという一方で、地域コミュニティを支えるために市の職員もしっかりと地域に出ていく必要があると思っておりますので、そういうところは増やし、デジタル化できるところは減らしていき、トータルとしては減っていく方向になると思います。

(記者)

支所の地域振興課と市民生活課の統合に伴い課長が1人になることや、来年度から支所長を課長級にすることを踏まえると、支所の行政機能、行政権限の低下を心配する市民もいると思いますが、市の認識をお聞かせください。

(市長)

市内の周遊ルートや観光施設の広域的な連携といった支所単独では解決できない問題に力を入れていきたいと思っていることから、地域振興戦略部に課長を1人増やして権限も集中させることで、生活交通や生活支援という問題も含めて、支所との連携をしっかり取って全市的に対応していきたいと思っています。支所長は部長級から課長級になりますが、職務権限は部長級のものも付与していきたいと思っています。

【その他の項目】

(記者)

5歳から11歳の子どもへの新型コロナウイルスワクチン接種について、日程等の見通しをお聞かせください。

(市長)

基本的な考え方としては、12歳未満の子どもについては、国の方も強く接種勧奨はしないという方針を出しており、長岡市としては基礎疾患のある子どもはかかりつけ医と相談して早めに接種を受けていただきたいと思います。

(新型コロナウイルスワクチン接種事業担当部長)

基礎疾患のある12歳未満の子どもについては、3月10日から個別接種を開始します。